



平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月20日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小林憲治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)鈴木誠之 TEL (03)3213-2861
 半期報告書提出予定日 平成19年10月26日 配当支払開始予定日 平成19年10月16日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	12,380	28.3	1,004	115.8	1,116	107.4	681	△9.1
18年7月中間期	9,652	△4.9	465	44.4	538	39.0	749	—
19年1月期	18,887	—	556	—	623	—	623	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	25	82	—	—
18年7月中間期	28	34	—	—
19年1月期	23	58	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 74百万円 18年7月中間期 47百万円 19年1月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	19,914		15,711		77.0	581	78	
18年7月中間期	18,696		15,290		79.9	565	09	
19年1月期	18,552		15,029		79.1	555	82	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 15,340百万円 18年7月中間期 14,937百万円 19年1月期 14,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	1,423		297		△175		5,382	
18年7月中間期	1,103		110		△235		5,063	
19年1月期	45		20		△416		3,733	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	3	75	3	75	7	50
20年1月期(実績)	3	75	—	—		
20年1月期(予想)	—	—	3	75	7	50

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	5.9	860	54.5	945	51.5	463	△25.7	17	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（会社名(株)ビルメン総業） 除外 1社（社名(株)高速道路管理）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 26,620,000株 18年7月中間期 26,620,000株 19年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 19年7月中間期 251,153株 18年7月中間期 185,405株 19年1月期 223,518株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	5,655	19.8	439	43.3	508	43.5	288	△48.0
18年7月中間期	4,722	△10.9	306	△22.1	354	△20.2	554	—
19年1月期	9,215	—	423	—	493	—	419	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	10	93
18年7月中間期	20	97
19年1月期	15	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月中間期	12,055	10,395	86.2	394	23
18年7月中間期	12,279	10,473	85.3	396	19
19年1月期	12,157	10,225	84.1	387	38

（参考） 自己資本 19年7月中間期10,395百万円 18年7月中間期10,473百万円 19年1月期10,225百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	10,000	8.6	470	11.0	540	9.5	305	△27.3	11 56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年9月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりが続くものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は123億8千万円（前年同期比28.3%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は10億4百万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は11億1千6百万円（前年同期比107.4%増）となりましたが、前年同期に特別利益に計上しました固定資産売却益がなくなりましたこと等もあり、中間純利益は6億8千1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

② セグメント別の状況

（道路事業）

当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中で価格競争が激化するなど、同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で、グループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました結果、売上高は前年同期比31.9%増の112億8百万円となりました。

（レジャー事業）

映画興行は、地球温暖化現象に警鐘を与えた「不都合な真実」、アカデミー賞（主演男優賞）に輝いた「ラストキング・オブ・スコットランド」など話題性のある作品を上映しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、飲食店間競争激化のなかで、売上増を図るため、お客様のニーズに応えるべくきめ細かな対応を行ってまいりました。

喫茶店関係では時間帯別メニューをさらに充実するとともに、商品ごとのクオリティアップとリーズナブルな価格の変更を行い、飲食店関係ではランチタイムでの新規顧客の獲得を念頭にメニューの見直し等を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食物品の販売につきましても、売上高は前年同期を上回ることができました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は前年同期比4.0%増の9億4千1百万円となりました。

（不動産事業）

当事業のビル賃貸収入は、銀座スバルビル・盛岡駅前立体駐車場ビルの順調な稼働がありましたものの、吉祥寺スバルビルにおいて一部テナントの退出があり、また、前期に東京都品川区南大井と千葉県松戸市松戸駅前の両駐車場用地を売却したことも影響し、不動産事業全体の売上高は前年同期比6.8%減の2億3千万円となりました。

(注) 業績につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高を控除して記載しております。

③ 通期の見通し

今後の見通しとしましては、設備投資の増加や個人消費の回復により景気は緩やかな上昇が続くものと思われませんが、原油価格の高騰や米国経済の低迷による輸出の伸び悩みが懸念されるなど先行き不透明な状況であります。

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、同業者間の価格競争の激化等、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高200億円(前年同期比5.9%増)、営業利益8億6千万円(前年同期比54.5%増)、経常利益9億4千5百万円(前年同期比51.5%増)、当期純利益4億6千3百万円(前年同期比25.7%減)を見込んでおります。また、単独業績は、売上高100億円(前年同期比8.6%増)、営業利益4億7千万円(前年同期比11.0%増)、経常利益5億4千万円(前年同期比9.5%増)、当期純利益3億5百万円(前年同期比27.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ16億4千8百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は53億8千2百万円となりました。当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億2千3百万円(前年同期比3億1千9百万円増)となりました。これは主として業績が順調に推移したことによるものであり、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産の減少、仕入債務の増加もあり資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億9千7百万円(前年同期比1億8千6百万円増)となりました。これは有形固定資産の取得により資金の減少がありましたが、有価証券の償還、投資有価証券の売却等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億7千5百万円(前年同期比6千万円減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月中間期	平成19年7月中間期	平成19年1月期
自己資本比率(%)	79.9	77.0	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	50.1	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	871.0	1,462.8	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために、内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

当中間期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭といたしました。また、期末配当につきましても、1株当たり3円75銭を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社19社および関連会社2社で構成されております。当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。なお、連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で非連結子会社(株)ビルメン総業、スバル食品(株)、阪神塗装(株)と合併し、連結子会社(株)ビルメン総業となりました。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・維持補修工事および道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トールハイ事業、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部分を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トールハイサービス、(株)グローウェイおよび関連会社(株)アイアックスに対して、経營業務の指導等を行っております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

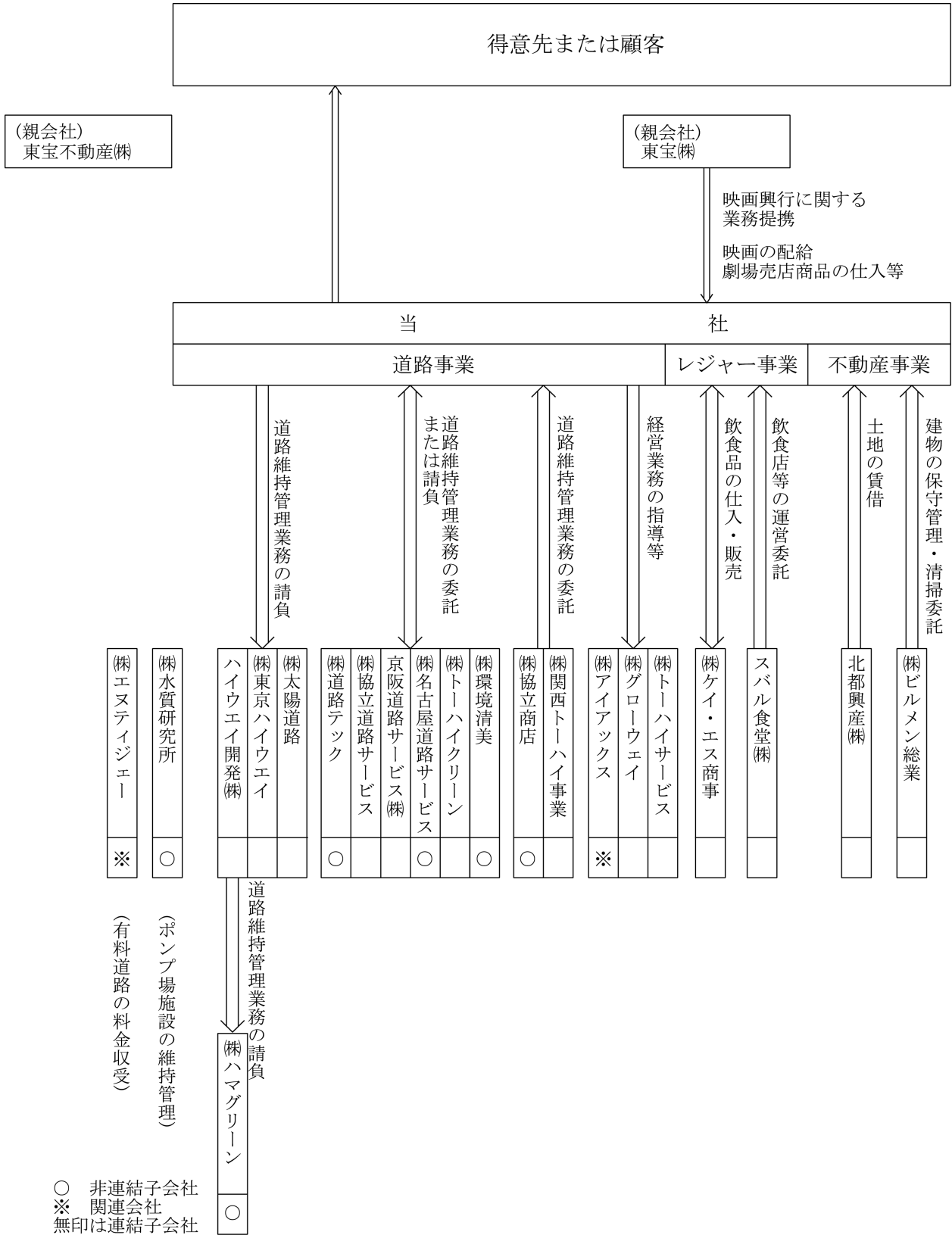
当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、関連会社(株)エヌティジェーとの営業取引はありません。

これら事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成19年1月期決算短信(平成19年3月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.subaru-kougyou.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,578,712		4,038,958		2,653,511		
2 受取手形及び売掛金		1,913,581		3,942,183		2,956,761		
3 有価証券	※2	1,903,196		1,521,357		1,604,577		
4 たな卸資産		854,593		482,876		1,378,055		
5 繰延税金資産		65,700		84,017		59,795		
6 その他		253,497		560,186		540,987		
貸倒引当金		△28,500		△28,500		△28,500		
流動資産合計		8,540,782	45.7	10,601,080	53.2	9,165,189	49.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,621,750		1,565,281		1,568,115		
(2) 機械装置 及び運搬具		659,871		621,029		650,972		
(3) 土地		3,442,247		3,106,030		3,161,852		
(4) 建設仮勘定		—		132,714		—		
(5) その他		73,873		71,263		69,821		
有形固定資産合計		5,797,743	31.0	5,496,319	27.6	5,450,762	29.4	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		34,143		—		29,487		
(2) のれん		—		24,831		—		
(3) その他		17,563		17,632		17,110		
無形固定資産合計		51,707	0.3	42,464	0.2	46,598	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,027,749		1,498,278		1,601,765		
(2) 差入保証金		987,909		981,703		980,126		
(3) 繰延税金資産		141,904		55,641		132,291		
(4) 保険積立金		938,761		1,029,445		976,122		
(5) その他		269,495		293,571		284,427		
貸倒引当金		△59,128		△84,252		△84,802		
投資その他の資産 合計		4,306,691	23.0	3,774,388	19.0	3,889,929	21.0	
固定資産合計		10,156,142	54.3	9,313,172	46.8	9,387,290	50.6	
資産合計		18,696,925	100.0	19,914,253	100.0	18,552,480	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,094,936		1,838,853		1,352,971		
2	一年内返済予定長期 借入金	132,000		92,000		132,000		
3	未払法人税等	264,016		470,776		192,530		
4	繰延税金負債	—		—		27		
5	前受金	153,682		135,380		108,365		
6	賞与引当金	99,614		99,528		82,143		
7	役員賞与引当金	—		—		24,650		
8	受注損失引当金	—		—		11,770		
9	その他	418,888		459,320		470,599		
	流動負債合計	2,163,138	11.6	3,095,858	15.5	2,375,058	12.8	
II	固定負債							
1	長期借入金	92,000		—		26,000		
2	長期預り保証金	285,327		292,886		283,085		
3	繰延税金負債	—		—		1,391		
4	退職給付引当金	323,034		292,910		321,171		
5	役員退職慰労引当金	543,329		338,736		516,210		
6	その他	—		182,144		—		
	固定負債合計	1,243,691	6.6	1,106,677	5.6	1,147,858	6.2	
	負債合計	3,406,830	18.2	4,202,536	21.1	3,522,917	19.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	1,331,000	7.1	1,331,000	6.7	1,331,000	7.2	
2	資本剰余金	1,057,028	5.6	1,057,028	5.3	1,057,028	5.7	
3	利益剰余金	12,525,405	67.0	12,984,557	65.2	12,299,979	66.3	
4	自己株式	△64,303	△0.3	△89,925	△0.5	△79,120	△0.4	
	株主資本合計	14,849,130	79.4	15,282,660	76.7	14,608,887	78.8	
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	88,789		58,140		62,760		
	評価・換算差額等 合計	88,789	0.5	58,140	0.3	62,760	0.3	
III	少数株主持分	352,174	1.9	370,915	1.9	357,915	1.9	
	純資産合計	15,290,094	81.8	15,711,716	78.9	15,029,563	81.0	
	負債純資産合計	18,696,925	100.0	19,914,253	100.0	18,552,480	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,652,739	100.0		12,380,689	100.0		18,887,058	100.0
II 営業費			8,352,746	86.5		10,619,259	85.8		16,543,693	87.6
売上総利益			1,299,992	13.5		1,761,429	14.2		2,343,364	12.4
III 一般管理費			834,281	8.7		756,578	6.1		1,786,652	9.5
営業利益			465,710	4.8		1,004,851	8.1		556,711	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,362			20,894			25,217		
2 受取配当金		7,093			11,359			15,425		
3 持分法による投資 利益		47,094			74,907			7,070		
4 その他		17,866	85,416	0.9	16,264	123,426	1.0	44,391	92,105	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,266			972			2,339		
2 その他		11,675	12,942	0.1	10,851	11,824	0.1	22,714	25,053	0.1
経常利益			538,184	5.6		1,116,453	9.0		623,763	3.3
VI 特別利益										
1 土地売却益		97,508			4,899			97,508		
2 貸倒引当金戻入額		1,780			—			1,670		
3 役員退職慰労引当金 戻入額		12,527			—			26,121		
4 親会社株式売却益		58,432			—			58,432		
5 保険解約返戻金		96,846			60,429			140,025		
6 特別配当金		—			—			120,000		
7 投資有価証券売却益		—			57,700			—		
8 投資有価証券清算益		—			13,869			—		
9 その他		11,260	278,354	2.9	—	136,899	1.1	66,511	510,268	2.7
VII 特別損失										
1 デリバティブ評価損		25,644			—			—		
2 役員退職慰労金		8,000			—			—		
3 減損損失	※1	—			53,041			280,394		
4 その他		13,085	46,729	0.5	—	53,041	0.4	81,473	361,867	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			769,810	8.0		1,200,310	9.7		772,164	4.1
法人税、住民税 及び事業税		233,095			439,677			342,836		
法人税等調整額		△213,974	19,120	0.2	64,798	504,475	4.1	△199,514	143,321	0.8
少数株主利益			1,276	0.0		14,520	0.1		5,726	0.0
中間(当期)純利益			749,413	7.8		681,314	5.5		623,116	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△165,285		△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
中間純利益			749,413		749,413
自己株式の取得				△4,664	△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	575,377	△4,664	570,713
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,525,405	△64,303	14,849,130

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750
中間純利益			749,413
自己株式の取得			△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,598	△33	△34,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,598	△33	536,081
平成18年7月31日残高(千円)	88,789	352,174	15,290,094

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△79,120	14,608,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△98,986		△98,986
中間純利益			681,314		681,314
合併による利益剰余金増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△10,804	△10,804
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	684,577	△10,804	673,772
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,984,557	△89,925	15,282,660

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△98,986
中間純利益			681,314
合併による利益剰余金増加額			102,249
自己株式の取得			△10,804
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,619	13,000	8,380
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,619	13,000	682,153
平成19年7月31日残高(千円)	58,140	370,915	15,711,716

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△264,414		△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
当期純利益			623,116		623,116
自己株式の取得				△19,481	△19,481
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	349,951	△19,481	330,470
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△79,120	14,608,887

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750
当期純利益			623,116
自己株式の取得			△19,481
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△60,627	5,708	△54,919
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△60,627	5,708	275,550
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		769,810	1,200,310	772,164
2 減価償却費		179,317	164,691	372,096
3 減損損失		—	53,041	280,394
4 連結調整勘定償却額		4,655	—	9,311
5 のれん償却額		—	4,655	—
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△1,150	1,650	24,524
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		12,672	16,831	△4,799
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	△24,650	24,650
9 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		△42,248	△11,770	△30,478
10 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		6,848	△28,844	4,985
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△53,325	△178,011	△80,444
12 受取利息及び受取配当金		△20,456	△32,254	△40,643
13 特別配当金		—	—	△120,000
14 支払利息		1,266	972	2,339
15 投資有価証券売却損益(利益は△)		—	△57,700	△5,491
16 投資有価証券清算損益(利益は△)		—	△13,869	—
17 親会社株式売却損益(利益は△)		△58,432	—	△58,432
18 関係会社株式清算損益(利益は△)		△4,627	—	—
19 デリバティブ評価損益(利益は△)		25,644	△2,268	△5,486
20 持分法による投資利益		△47,094	△74,907	△7,070
21 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		△89,365	206	△74,688
22 保険解約返戻金		△96,846	△60,429	△140,025
23 売上債権の増減額(増加は△)		861,820	△974,087	△183,604
24 たな卸資産の増減額(増加は△)		302,183	895,331	△221,278
25 仕入債務の増減額(減少は△)		△143,025	479,310	115,009
26 前受金の増減額(減少は△)		△116,694	24,868	△162,012
27 未払消費税等の増減額(減少は△)		△41,715	108,326	△74,603
28 未収消費税等の増減額(増加は△)		—	9,301	△5,933
29 役員賞与の支払額		△8,750	—	△8,750
30 その他		△73,597	58,538	△29,980
小計		1,366,887	1,559,243	351,750

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
31 利息及び配当金の受取額		26,387	32,613	170,281
32 利息の支払額		△1,266	△972	△2,339
33 法人税等の支払額		△288,595	△167,739	△474,692
営業活動による キャッシュ・フロー		1,103,412	1,423,145	45,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△70,000	△66,000	△76,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	72,000	77,000
3 有価証券の償還による収入		—	350,000	—
4 投資有価証券の取得による支出		△140,433	△4,059	△145,006
5 投資有価証券の売却等による収入		7,730	191,666	138,298
6 投資有価証券の清算による収入		—	16,869	25,691
7 投資有価証券の償還による収入		—	—	200,000
8 親会社株式の売却による収入		59,796	—	59,796
9 関係会社株式の清算による収入		29,377	—	29,377
10 有形固定資産の取得による支出		△691,757	△285,204	△839,371
11 有形固定資産の売却による収入		590,977	12,503	596,186
12 貸付による支出		△30,500	△86,462	△391,270
13 貸付金の回収による収入		12,789	89,555	89,135
14 保険積立金の積立による支出		△204,191	△179,961	△280,477
15 保険積立金の解約等による収入		456,944	187,068	539,048
16 その他		13,009	△485	△2,034
投資活動による キャッシュ・フロー		110,743	297,490	20,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		600,000	300,000	950,000
2 短期借入金の返済による支出		△600,000	△300,000	△950,000
4 長期借入金の返済による支出		△66,000	△66,000	△132,000
5 自己株式の取得による支出		△4,664	△10,804	△19,481
6 配当金の支払額		△164,493	△98,104	△264,414
7 少数株主への配当金の支払額		△760	△760	△760
財務活動による キャッシュ・フロー		△235,918	△175,669	△416,656
IV 現金及び現金同等物の増減額		978,237	1,544,966	△351,282
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,084,973	3,733,691	4,084,973
VI 合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		—	103,627	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	5,063,211	5,382,285	3,733,691

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱ 連結子会社でありました㈱高速道路管理は、平成19年2月1日付で㈱ビルメン総業他2社と合併し、㈱ビルメン総業となりました。なお、㈱ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																											
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td>9月30日</td> <td>中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td>9月30日</td> <td>中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																									
㈱ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>	<p>5 —————</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>	6
<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,937,920千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,187,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,325,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,603千円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 有価証券 10,010千円 投資有価証券 8,778千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
※1	<p>※1 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>道路作業 基地</td> <td>土地</td> <td>280,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円
場所	用途	種類	減損損失																			
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																			
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																			
場所	用途	種類	減損損失																			
兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	223,518	27,635	—	251,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,635株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,578,712千円 有価証券勘定 1,903,196千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月を超える債券 △68,000千円 △350,698千円 現金及び現金同等物 5,063,211千円	現金及び預金勘定 4,038,958千円 有価証券勘定 1,521,357千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月を超える債券 △110,030千円 現金及び現金同等物 5,382,285千円	現金及び預金勘定 2,653,511千円 有価証券勘定 1,604,577千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月を超える債券 △450,397千円 現金及び現金同等物 3,733,691千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,500,080	904,898	247,759	9,652,739	—	9,652,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,379	31,806	154,185	(154,185)	—
計	8,500,080	1,027,277	279,565	9,806,924	(154,185)	9,652,739
営業費用	7,980,072	1,025,152	128,141	9,133,366	53,662	9,187,028
営業利益	520,008	2,125	151,424	673,558	(207,847)	465,710

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は207,847千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,208,817	941,008	230,863	12,380,689	—	12,380,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,064	50,404	165,468	(165,468)	—
計	11,208,817	1,056,072	281,267	12,546,158	(165,468)	12,380,689
営業費用	10,164,204	1,027,697	129,179	11,321,080	54,757	11,375,838
営業利益	1,044,613	28,375	152,088	1,225,077	(220,226)	1,004,851

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は220,226千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,759	1,819,502	483,795	18,887,058	—	18,887,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	246,237	63,612	309,849	(309,849)	—
計	16,583,759	2,065,740	547,407	19,196,907	(309,849)	18,887,058
営業費用	15,903,814	2,055,341	255,163	18,214,319	116,027	18,330,346
営業利益	679,945	10,398	292,244	982,588	(425,877)	556,711

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係につきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 565.09円	1株当たり純資産額 581.78円	1株当たり純資産額 555.82円
1株当たり中間純利益 28.34円	1株当たり中間純利益 25.82円	1株当たり当期純利益 23.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	749,413	681,314	623,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	749,413	681,314	623,116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,441,044	26,382,835	26,430,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,370,426		1,671,618		666,909	
2		受取手形	122,867		184,233		49,626	
3		売掛金	1,221,324		1,378,227		1,825,941	
4		有価証券	1,156,139		607,704		957,046	
5		たな卸資産	295,689		257,961		703,124	
6		繰延税金資産	36,408		34,603		35,861	
7		短期貸付金	966,500		1,223,832		1,194,500	
8		その他	64,479		71,952		125,604	
		流動資産合計	5,233,834	42.6	5,430,133	45.0	5,558,615	45.7
II		固定資産						
1		有形固定資産						
		(1) 建物	1,233,993		1,200,712		1,191,090	
		(2) 土地	2,931,080		2,602,670		2,650,685	
		(3) その他	470,991		555,878		451,036	
		有形固定資産計	4,636,065	37.8	4,359,261	36.2	4,292,812	35.3
2		無形固定資産						
		(1) 借地権	194,037		194,037		194,037	
		(2) その他	8,576		8,408		8,492	
		無形固定資産計	202,613	1.6	202,445	1.7	202,529	1.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	518,877		395,280		435,736	
		(2) 関係会社株式	587,827		587,827		587,827	
		(3) 差入保証金	811,499		811,793		811,777	
		(4) 繰延税金資産	7,889		9,033		5,234	
		(5) その他	329,694		311,041		314,226	
		貸倒引当金	△49,046		△51,671		△51,434	
		投資その他の資産計	2,206,743	18.0	2,063,305	17.1	2,103,367	17.3
		固定資産合計	7,045,421	57.4	6,625,012	55.0	6,598,709	54.3
		資産合計	12,279,256	100.0	12,055,145	100.0	12,157,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	612,010		561,337		763,558		
2	一年内返済予定長期 借入金	132,000		92,000		132,000		
3	未払法人税等	190,325		209,991		135,703		
4	賞与引当金	34,000		34,000		29,000		
5	役員賞与引当金	—		—		17,600		
6	受注損失引当金	—		—		11,770		
7	その他	196,849		219,392		256,742		
	流動負債合計	1,165,185	9.5	1,116,722	9.3	1,346,374	11.1	
II	固定負債							
1	長期借入金	92,000		—		26,000		
2	長期預り保証金	288,187		295,836		285,945		
3	退職給付引当金	90,731		64,950		95,431		
4	役員退職慰労引当金	170,090		—		178,016		
5	その他	—		182,144		—		
	固定負債合計	641,010	5.2	542,931	4.5	585,393	4.8	
	負債合計	1,806,195	14.7	1,659,654	13.8	1,931,768	15.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,331,000	10.8	1,331,000	11.0	1,331,000	10.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,057,028		1,057,028		1,057,028		
資本剰余金合計		1,057,028	8.6	1,057,028	8.8	1,057,028	8.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		332,750		332,750		332,750		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		242,818		242,246		242,532		
別途積立金		4,215,500		4,415,500		4,215,500		
繰越利益剰余金		3,321,719		3,077,237		3,087,623		
利益剰余金合計		8,112,788	66.1	8,067,733	66.9	7,878,405	64.8	
4 自己株式		△64,303	△0.5	△89,925	△0.7	△79,120	△0.6	
株主資本合計		10,436,513	85.0	10,365,836	86.0	10,187,313	83.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		36,547		29,655		38,243		
評価・換算差額等 合計		36,547	0.3	29,655	0.2	38,243	0.3	
純資産合計		10,473,060	85.3	10,395,491	86.2	10,225,557	84.1	
負債純資産合計		12,279,256	100.0	12,055,145	100.0	12,157,325	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,722,008	100.0		5,655,313	100.0		9,215,215	100.0
II 営業費			4,004,640	84.8		4,809,646	85.0		7,974,913	86.5
売上総利益			717,368	15.2		845,667	15.0		1,240,302	13.5
III 一般管理費			410,746	8.7		406,200	7.2		816,515	8.9
営業利益			306,622	6.5		439,467	7.8		423,787	4.6
IV 営業外収益			53,387	1.1		72,029	1.3		81,520	0.9
V 営業外費用			5,784	0.1		3,334	0.1		11,857	0.1
経常利益			354,224	7.5		508,162	9.0		493,450	5.4
VI 特別利益			167,333	3.5		30,857	0.5		287,573	3.1
VII 特別損失			15,195	0.3		48,015	0.8		315,875	3.4
税引前中間(当期) 純利益			506,362	10.7		491,003	8.7		465,147	5.1
法人税、住民税 及び事業税		170,000				194,000			262,000	
法人税等調整額		△218,108	△48,108	△1.0	8,689	202,689	3.6	△216,070	45,929	0.5
中間(当期)純利益			554,470	11.7		288,314	5.1		419,218	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△165,285	△165,285
中間純利益						554,470	554,470
固定資産圧縮積立金取崩				△313,873		313,873	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△313,873	—	703,059	389,185
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,818	4,215,500	3,321,719	8,112,788

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△165,285		△165,285
中間純利益		554,470		554,470
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
自己株式の取得	△4,664	△4,664		△4,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△50,247	△50,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,664	384,520	△50,247	334,273
平成18年7月31日残高(千円)	△64,303	10,436,513	36,547	10,473,060

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△98,986	△98,986
中間純利益						288,314	288,314
固定資産圧縮積立金取崩				△286		286	—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△286	200,000	△10,386	189,327
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,246	4,415,500	3,077,237	8,067,733

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△98,986		△98,986
中間純利益		288,314		288,314
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△10,804	△10,804		△10,804
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△8,587	△8,587
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,804	178,522	△8,587	169,934
平成19年7月31日残高(千円)	△89,925	10,365,836	29,655	10,395,491

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△264,414	△264,414	
当期純利益						419,218	419,218	
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩				△314,160		314,160	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△314,160	—	468,963	154,803	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△264,414		△264,414
当期純利益		419,218		419,218
自己株式の取得	△19,481	△19,481		△19,481
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,550	△48,550
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,481	135,321	△48,550	86,770
平成19年1月31日残高(千円)	△79,120	10,187,313	38,243	10,225,557